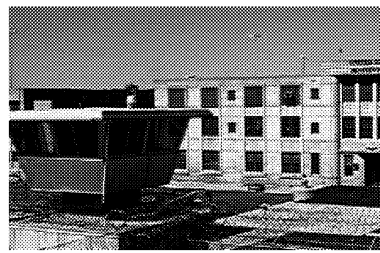




2017年9月、米トランプ政権下で空白だった米司法省反トラスト局長は制裁金の強化に言及。刑事執行担当には「タカ派」として知られる幹部が就いた。米オバマ政権時代に日本企業を震え上がらせた国際カルテル摘発はいったん収束したかにみえるが、再始動する気配がある。

日本人 投獄の悪夢

「刑務所の食事は豆料理ばかり。作業でためたお金で週1回、売店のカップラーメンを食べるのだけが楽しみだ」。ある日本人の囚人は面会者にこう語った。



日本人10人ほどが服役する米ロンボック刑務所(ホームページより)

た殺風景な土地に、その施設はある。ロンボック刑務所。10年ごろから火が付いた自動車部品カルテルでは日本企業60社以上が起訴され、40人以上が収監された。ここには今も10人前後の日本人が禁錮刑に服している。全米に150近くある刑務所は厳重さのレベルで4段階に分かれていて、ロンボックには最高レベルを除く3つの施設があり、カルテル犯が収容されるのは最も軽い「ミニマムレベル」。囚人の自由度が高く、外週ごしやすという評判もあるようだ。囚人は毎朝6時に起床し、8時までにベッドを整理する。面会は週末と

★ ★ ★

「情報交換程度」危ない橋

自動車部品を巡る主なカルテル

企業	対象部品	制裁金(禁錮刑)
矢崎総業	ワイヤハーネスなど	4億7000万ドル(社員6人)
古河電気工業	ワイヤハーネスなど	2億ドル(社員3人)
デンソー	電子制御ユニットなど	7800万ドル(社員6人)
日立オートモティブシステムズ	スターターやショックアブソーバーなど	2億5048万ドル(社員4人、うち3人が係争中)
三菱電機	スターターなど	1億9000万ドル(社員3人、係争中)
ミツバ	ワイパー部品など	1億3500万ドル(社員3人、うち2人は係争中)
山下ゴム	防振ゴム装置	1100万ドル(社員1人)
東洋ゴム工業	防振ゴム	1億2000万ドル(社員3人、うち2人は係争中)
パナソニック	スイッチ類	4580万ドル(社員1人、係争中)
ダイヤモンド電機	点火コイル	1900万ドル(当時の社長と副社長)
タカタ	シートベルト	7130万ドル(社員6人、うち2人は係争中)

(注)制裁金は企業に科されたもの(個人向けを除く)

祝日だけ。各囚人には毎月6割を与えられ、1回ごとに2割減っていく。面会者との握手やハグは最初と最後だけ。囚人は面会中、一度いすに座れば面会終了まで動くことが許されない。

カルテル犯の刑期はおおむね1〜2年。だが、これまで刑務所生活の実態が日本で語られることはなかった。それには理由がある。

10年ごろから続いた自動車部品のカルテル事件。矢崎総業や古河電気工業、デンソーなどの名だ。ただ、モリソン・フオースター法律事務所弁護士の渡辺泰秀によると「近年は米司法省も厳しく、司法取引の条件として監禁される社員をこう説得するのを見た。司法取引という妥協のために社員が人身御供となるのを決断したある企業が取材に応じた。浮かび上がったのは米司法省の交渉術だ。敬称略(杉本貴司)

★ ★ ★

て収監者が元のポストに戻らないように求めている」という。他社への見せしめの効果がなくなるからだ。どんな行為がカルテルと見なされたのか、これも司法取引に応じているため詳細は分からない。ただ、国際カルテルに詳しいペーカー&マッケンジー法律事務所パートナー弁護士の上朗は「いわゆる握りや合意がなくとも、日本人の感覚だと情報交換程度に近い行為が摘発の対象になりやすい」と指摘する。米国では自主申告する